

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 16 年 11 月 15 日

会 社 名 石光商事株式会社

登録銘柄

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 駒澤 啓之

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏 名 草場 鉄郎

T E L (078) 861 - 7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,535	(6.4)	506	(27.9)	677	(6.3)
15 年 9 月中間期	15,535	(8.2)	702	(19.8)	722	(17.7)
16 年 3 月 期	32,049		1,345		1,432	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	468	(9.3)	58	61		
15 年 9 月中間期	428	(11.8)	53	62		
16 年 3 月 期	849		101	30		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 186 百万円 15 年 9 月中間期 55 百万円 16 年 3 月 期 142 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 7,990,467 株 15 年 9 月中間期 7,993,927 株 16 年 3 月 期 7,992,908 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	16,684	6,917	41.5	865	74
15 年 9 月中間期	16,072	6,209	38.6	776	92
16 年 3 月 期	16,399	6,666	40.7	829	28

(注) 期末発行済株式数(連結)16 年 9 月中間期 7,989,980 株 15 年 9 月中間期 7,992,070 株 16 年 3 月 期 7,990,760 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	197	53	130	1,619
15 年 9 月中間期	314	31	31	1,980
16 年 3 月 期	295	244	105	1,603

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	34,247	1,281	789

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 93 円 74 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

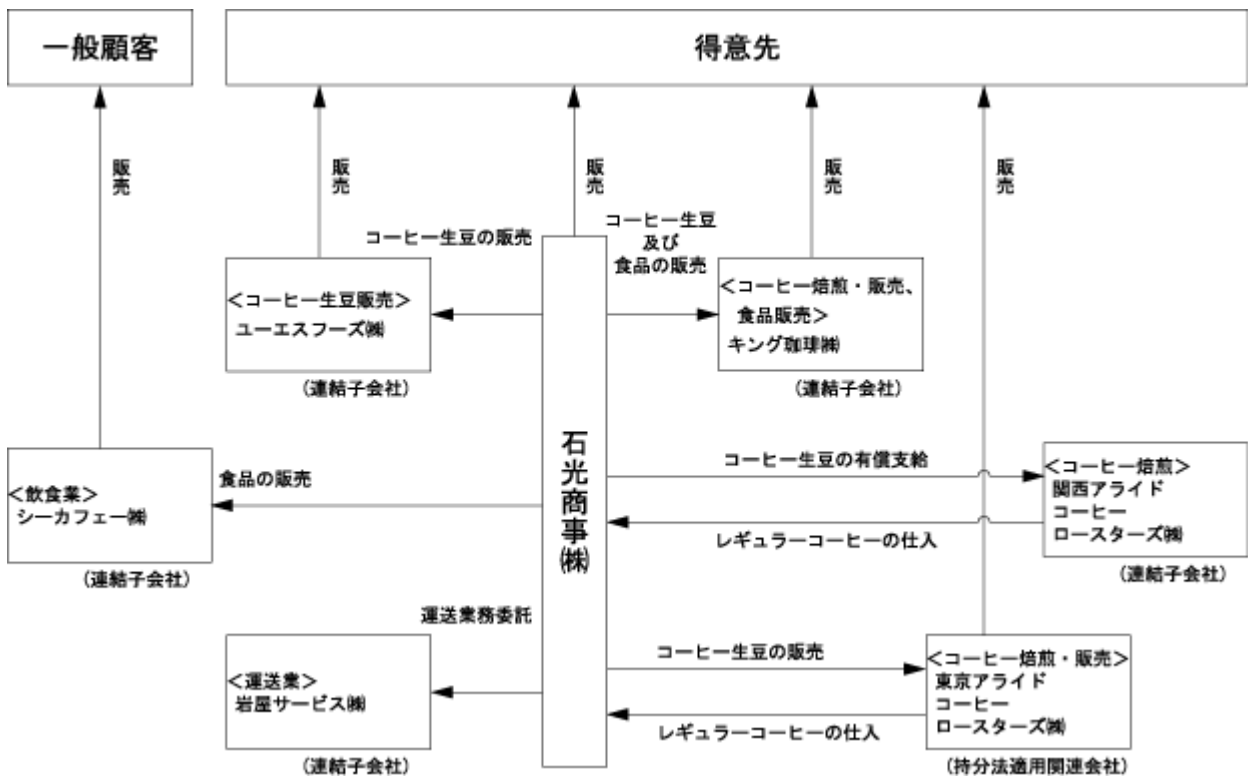
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事株）及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品（常温食品及び冷凍食品）、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コ－ヒ－生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当 社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シ－カフェ－(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユ－エスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、従来の「Foods Wholesaler」から「Global Foods Merchandiser」への転換を目指しております。この機能を活かして飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業価値の増大を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年8月3日付けで1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。

今後につきましても、株価の動向を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、平成17年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では売上高増加率を毎期5%程度としております。また、売上高経常利益率5%を目標とし、安定した利益確保を目指します。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画を基本戦略として、商品開発を主体とした事業経営に取り組んでおります。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めております。

コーヒー生豆におきましては、当社が産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒー(パラソシリーズ)を積極的に販売しております。また、産地ごとのプレミアムコーヒーなども含め安定した高品質のコーヒーの販売を拡大してまいります。また、同時にローコストオペレーションを徹底することにより低価格対応商品の原料用コーヒー生豆を市場に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの新商品「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。インスタントコーヒーは、海外製品を低価格対応商品として販売強化いたします。また紅茶のティーバッグも低価格対応商品としての海外製品の販売増加を目指してまいります。

常温食品におきましては、当社の輸入しているフルーツ缶詰及び野菜缶詰は長年にわたりマーケットの高い評価を得

てマーケットシェアを確保してまいりました。これら缶詰につきましては、品質管理を強化して顧客の信頼に応え販売を拡大してまいります。また、イタリア食材のパスタにつきましては、イタリアメーカーが新経営陣のもと安定した高品質パスタの製造を再開したことにより、品質の優位性を強調して販売してまいります。

冷凍食品におきましては、マーケットに対応した水産加工品及び調理加工品の開発輸入を加速させて、販売額は大幅に増加しております。今後もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。

また、常温食品、冷凍食品ともに国内のメーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、新たにメーカー部会を設置し共同で外食店のニーズに対応したメニュー開発等を行うなど、新たな取組みにより相互の商品の拡販を目指してまいります。

食品原料におきましては、国内メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い省力化に寄与するとともに、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高め、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

飲料・食品業界におきましては、個人消費の回復遅れによる売上の伸び悩みや低価格志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、消費者の食品に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食品の安全性を高める体制づくりに努めます。

商品別チーム制の充実による機能的な組織運営

平成16年4月にチームの一部を再編成して、顧客の要望に機能的に対応する組織といたしました。さらに、組織改革及び人事制度改革を行い、組織の活性化を図ります。

品質管理の徹底

平成16年4月に品質保証室を新たに設置いたしました。これにより品質保証体制を強化し、安全な食品の販売に努めてまいります。また、残留農薬につきましては、ポジティブリスト制（世界で使われる農薬について、食品に残留してよい量を定めてリスト化し、基準が設定されていない農薬は、残留を原則禁止する制度）が平成18年に施行されることとなっており、海外生産地の生産管理を強化するとともに、品質検査体制のレベルアップを図るため検査機器の増設を決定いたしました。

収益基盤の強化（高付加価値商品の開発、販路の拡大）

収益基盤を強化するために、品目別に以下の施策に努めます。

- a. 当社ブランドのプレミアムコーヒー「パライソシリーズ」を消費者対応の小型焙煎機「トルネードキング」で焙煎する小売用店舗につきましては、すでに候補地を決定し、開店に向け準備を行っております。開店後はそのオペレーション等をシステム化し、顧客ひとりひとりの要望に応える鮮度のよいコーヒーの提供ができる店舗を展開してまいります。
- b. 当社レギュラーコーヒーの新商品「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。
- c. 冷凍調理済食品は、品質が市場に受け入れられ順調に伸びておりますが、商品開発を加速するとともに、品質管理体制を強化し販売金額を倍増すべく営業展開を図ります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

取締役12名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

- ・社外取締役の専従スタッフの配置状況（人数及びその概要説明）

専従スタッフはおりませんが、総務部、経営企画室で適宜対応しております。

- ・業務執行及び監視の仕組み

取締役会は、原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は、監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会等重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

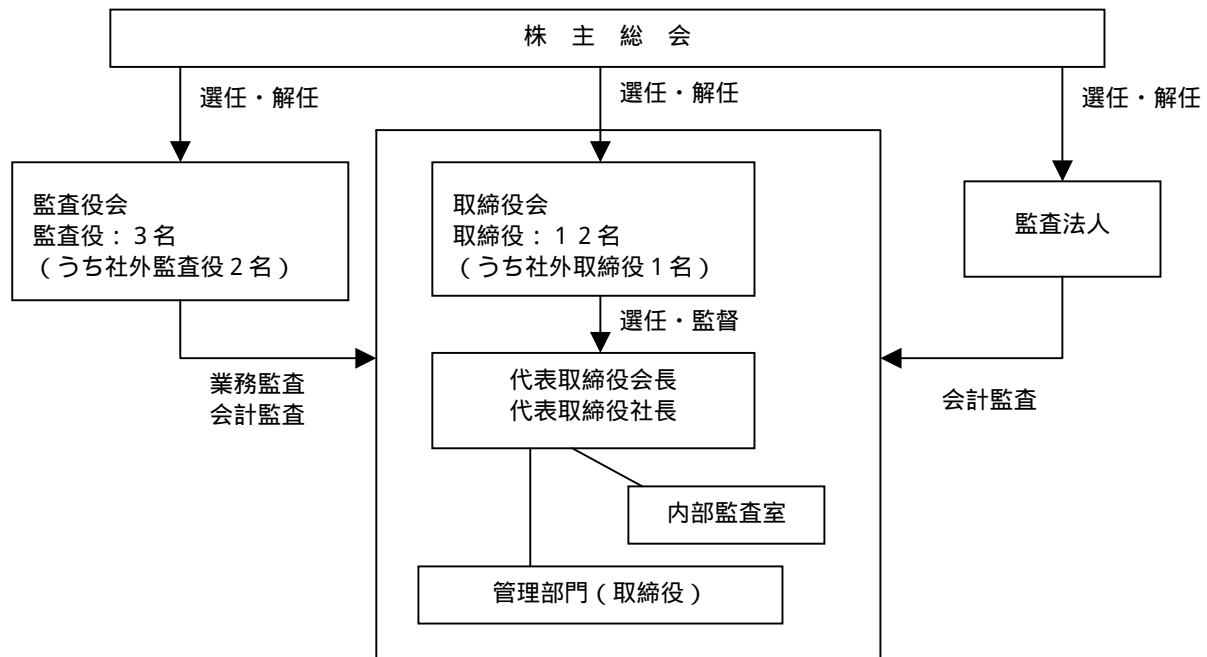
- ・内部統制の仕組み

社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

弁護士2名（東京1名、大阪1名）及び税理士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けております。

(模式図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 市橋理幸氏は、日米珈琲㈱の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年6月29日の第54期定時株主総会において、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、経営体制を一層強化するため取締役を1名増員いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や設備投資の増加、企業業績の改善等により上昇基調をたどりました。また、個人消費も雇用情勢の改善に伴いゆるやかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、上半期後半になり米国・中国における景気の減速に加え、原油価格が高騰するなど懸念材料もあり、経済の先行きに不透明感が広がりました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、顧客ニーズ分析やマーケットの動向調査及び生産地の状況把握を徹底し、高品質・安全な食品を開発することにより顧客満足度を高めてまいりました。特に、冷凍水産品及び冷凍調理加工品において、顧客より高い評価を受け大幅に売上を伸ばすことができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高が16,535百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益506百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益677百万円（前年同期比6.3%減）、中間純利益468百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

各品目別の状況は、以下のとおりであります。

コーヒー生豆

当中間連結会計期間におけるニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）のコーヒー価格は、1ポンド当たり概ね60セントから80セントの間の安値圏で推移いたしました。一時的に80セントを超える展開もあり安値圏ながら乱高下いたしました。このような状況のもと当社グループは、当社ブランドの高品質プレミアムコーヒーのパライソシリーズ（ブラジル・コロンビア・ガテマラ・ホンジュラス・エチオピア・タンザニア・ペルー）等の販売に努力いたしました。この結果、コーヒー生豆の販売数量は1.8%減少いたしましたものの、売上高は1,873百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

飲料製品及び原料

レギュラーコーヒーの売上高は、当社の自社ブランド商品は増加したものの、大口販売先のOEM商品が減少したため、前年同期比11.1%減少となりました。インスタントコーヒーの売上高は、原料用及び小売用の輸入品が増加し、前年同期比5.0%増加となりました。紅茶などの茶類の売上高は、原料用の緑茶・烏龍茶及び小売用の紅茶が好調で前年同期比12.1%増加となりました。この結果、飲料製品及び原料の売上高は、1,888百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

常温食品

輸入フルーツ缶詰では白桃・枇杷・チェリー、野菜缶詰ではマッシュルーム・スイートコーン等が減少いたしました。フルーツカクテル・パイン・アスパラガス等の缶詰は増加いたしました。イタリア食材につきましては、パスタは5月の現地メーカー倒産（9月に生産を再開いたしております）の影響により前年同期比9.3%減少いたしましたものの、オリーブオイルは同2.5%、ホールトマトは同29.2%増加いたしました。食品の輸出は、販路開拓の成果により前年同期比38.1%増加となりました。また、国内メーカー品も商品開発等の連携強化により増加いたしました。この結果、常温食品の売上高は、4,468百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

冷凍食品

当社の開発商品である輸入水産加工品（エビ、タコ等）、輸入調理加工品（白身魚フライ、ロールキャベツ、八幡巻、ポークカツ、チキン唐揚げ等）が、回転寿司・和食店・居酒屋等でその品質が評価され、前年同期比大幅に増加いたしました。国内メーカー商品は、メーカーにより好不調の展開となりましたが、当社の販売が及ばず全体としては微減とな

りました。この結果、冷凍食品の売上高は、3,805百万円（前年同期比11.2%増）と大幅に増加いたしました。

食品原料

生鮮野菜の売上高は、国内市況が上半期後半から悪化したため前年同期比減少いたしました。原料用トマト、小豆加工品、塩蔵梅は国内メーカーのニーズに対応できたこと等により増加いたしました。この結果、食品原料の売上高は2,790百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他

機械・機器の大口輸出を第1四半期に行ない、売上高は1,708百万円（前年同期比20.8%増）と大幅に増加いたしました。

(2) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、回復基調にあるものの、原油の高騰、米国・中国の景気減速により不透明感が増しております。また、食品業界においては食品の安全性に対する要求が一段と強まるものと思われま

す。当社グループといたしましては、安心・安全で美味しい食品を開発してまいります。さらに、国内外の食品メーカーとの長年の信頼関係を大切し、マーケットのニーズに対応した食品開発を連携して行ってまいります。

このような商品開発によって他社との差別化を図ることができ、顧客との強固な関係を築くとともに売上・利益にも寄与するものと考えております。

通期の業績の見通しといたしましては、上半期の業績がほぼ予想通りに推移していることから、売上高34,247百万円、経常利益1,281百万円、当期純利益789百万円を予定いたしております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加等による収入が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額による支出を上回りましたので、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（前年同期比94.8%減）し、1,619百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は197百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益682百万円及び仕入債務の増加額407百万円等に対し、たな卸資産の増加額570百万円及び法人税等の支払額323百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前中間連結会計期間は31百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は130百万円（前中間連結会計期間は31百万円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額175百万円が、短期及び長期借入金の収支による収入超過49百万円を上回ったこと等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2 1,694,239		1,854,514		1,678,599	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3 5,020,983		4,971,575		5,095,216	
3. 有 価 証 券			147,494			
4. た な 卸 資 産	3,302,257		2,692,416		2,731,417	
5. 繰 延 税 金 資 産	108,822		135,589		126,320	
6. そ の 他	399,360		300,601		378,532	
7. 貸 倒 引 当 金	19,181		28,688		25,483	
流 動 資 産 合 計	10,506,482	63.0	10,073,502	62.7	9,984,603	60.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2 1,125,340		1,189,409		1,153,894	
2. 土 地	2 1,395,013		1,395,013		1,395,013	
3. そ の 他	283,962		278,094		271,740	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,804,316	16.8	2,862,517	17.8	2,820,649	17.2
(2) 無 形 固 定 資 産	8,808	0.1	9,960	0.1	9,273	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2 2,635,775		2,230,466		2,450,270	
2. 繰 延 税 金 資 産	14,879		12,709		13,700	
3. そ の 他	2 768,840		948,155		1,175,597	
4. 貸 倒 引 当 金	54,262		65,076		54,788	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,365,232	20.1	3,126,254	19.4	3,584,779	21.9
固 定 資 産 合 計	6,178,358	37.0	5,998,732	37.3	6,414,701	39.1
資 産 合 計	16,684,840	100.0	16,072,235	100.0	16,399,304	100.0

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2 3,220,055		3,001,777		2,813,036	
2. 短期借入金	2 1,180,000		1,708,000		844,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2 672,888		625,322		722,228	
4. 未 払 金	946,109		871,097		889,799	
5. 未 払 法 人 税 等	198,964		297,014		331,732	
6. 賞 与 引 当 金	168,150		176,015		162,623	
7. そ の 他	695,047		673,957		615,723	
流 動 負 債 合 計	7,081,215	42.4	7,353,185	45.8	6,379,144	38.9
固 定 負 債						
1. 長期借入金	2 1,461,106		1,066,953		1,698,000	
2. 繰延税金負債	324,719		298,160		330,696	
3. 退職給付引当金	45,944		114,956		63,060	
4. 役員退職慰労引当金	230,182		213,766		220,640	
5. そ の 他	439,732		623,970		854,312	
固 定 負 債 合 計	2,501,685	15.0	2,317,808	14.4	3,166,710	19.3
負 債 合 計	9,582,900	57.4	9,670,994	60.2	9,545,854	58.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	184,690	1.1	192,070	1.2	186,907	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	623,200	3.7	623,200	3.9	623,200	3.8
資 本 剰 余 金	357,000	2.1	357,000	2.2	357,000	2.2
利 益 剰 余 金	5,898,785	35.4	5,225,879	32.5	5,646,921	34.4
その他有価証券評価差額金	43,063	0.3	6,308	0.0	43,568	0.3
自 己 株 式	4,799	0.0	3,217	0.0	4,147	0.0
資 本 合 計	6,917,249	41.5	6,209,170	38.6	6,666,542	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計	16,684,840	100.0	16,072,235	100.0	16,399,304	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,535,191	100.0	15,535,626	100.0	32,049,295	100.0
売 上 原 価	14,150,619	85.6	13,087,851	84.2	27,156,739	84.7
売 上 総 利 益	2,384,572	14.4	2,447,775	15.8	4,892,555	15.3
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	335,057		301,526		626,695	
2. 保 管 料	138,814		134,643		273,741	
3. 貸倒引当金繰入額			15,073		13,878	
4. 報酬・給与手当及び賞与	523,691		512,947		1,190,061	
5. 賞与引当金繰入額	157,495		162,096		150,770	
6. 退職給付費用	44,855		7,943		34,063	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9,542		11,296		18,170	
8. 減 価 償 却 費	44,446		47,895		97,000	
9. そ の 他	624,115		551,791		1,142,219	
販売費及び一般管理費計	1,878,018	11.3	1,745,214	11.3	3,546,601	11.1
営 業 利 益	506,553	3.1	702,560	4.5	1,345,953	4.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	7,490		3,333		8,812	
2. 受 取 配 当 金	2,295		2,165		3,018	
3. 持分法による投資利益	186,837		55,359		142,185	
4. 不動産等賃貸収入	12,600		12,600		25,200	
5. そ の 他	16,837		18,010		34,001	
営 業 外 収 益 計	226,060	1.3	91,468	0.6	213,218	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	28,992		26,287		54,782	
2. 手 形 売 却 損	7,940		6,549		15,154	
3. 匿名組合投資損失	2,340		5,257		9,006	
4. 為 替 差 損			18,428		27,384	
5. そ の 他	16,140		15,126		20,380	
営 業 外 費 用 計	55,413	0.3	71,648	0.5	126,708	0.4
経 常 利 益	677,199	4.1	722,380	4.6	1,432,463	4.5

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%		%
1. 投資有価証券売却益			1,082		1,082	
2. 貸倒引当金戻入益	7,629					
特別利益計	7,629	0.0	1,082	0.0	1,082	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損 1	2,256		17		9,609	
2. 関係会社株式売却損					2,190	
3. リース契約解約損					5,448	
特別損失計	2,256	0.0	17	0.0	17,248	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	682,572	4.1	723,445	4.6	1,416,297	4.4
法人税、住民税及び事業税 2	190,474	1.2	300,906	1.9	547,488	1.7
法人税等調整額 2	20,005	0.1	10,839	0.1	12,106	0.0
少数株主利益	3,784	0.0	4,765	0.0	7,048	0.0
中間(当期)純利益	468,307	2.8	428,612	2.8	849,654	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	357,000	357,000	357,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	357,000	357,000	357,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,646,921	4,997,154	4,997,154
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	468,307	428,612	849,654
利益剰余金増加高計	468,307	428,612	849,654
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	175,796	159,888	159,888
2. 役 員 賞 与	40,645	40,000	40,000
(うち監査役賞与)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
利益剰余金減少高計	216,442	199,888	199,888
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,898,785	5,225,879	5,646,921

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	682,572	723,445	1,416,297
減 価 償 却 費	66,766	73,032	147,686
貸倒引当金の増減額	6,829	13,614	3,041
賞与引当金の増減額	5,527	2,370	15,462
退職給付引当金の減少額	17,116	70,167	122,063
役員退職慰労引当金の増加額	9,542	8,177	15,050
受取利息及び受取配当金	9,785	5,498	11,831
支 払 利 息	28,992	26,287	54,782
為 替 換 算 差 額	7,611	16,140	24,621
持分法による投資利益	186,837	55,359	142,185
匿名組合投資損失	2,340	5,257	9,006
固定資産除却損	1,648	17	7,324
投資有価証券売却益		1,082	1,082
関係会社株式売却損			2,190
売上債権の増減額	74,233	735,958	866,527
たな卸資産の増減額	570,840	93,116	49,553
仕入債務の増加額	407,018	439,558	255,946
未払金の増減額	55,827	1,240	21,962
その他資産の増減額	53,570	32,064	143,486
その他負債の増減額	4,499	99,857	69,344
役員賞与の支払額	40,645	40,000	40,000
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額	354		
そ の 他	1,082	5,927	4,494
小 計	542,437	548,838	729,676
利息及び配当金の受取額	7,636	3,278	39,881
利息の支払額	29,688	26,042	50,991
法人税等の支払額	323,237	211,682	423,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,147	314,391	295,281

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	851	60,851
定期預金の払戻による収入		600	7,367
有形固定資産の取得による支出	49,681	17,483	57,683
無形固定資産の取得による支出		460	460
投資有価証券の取得による支出	2,714	2,681	112,047
連結子会社株式の取得による支出	1,300	8,600	8,600
投資有価証券の売却による収入		5,137	5,137
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出			3,901
貸付金の回収による収入	8,450	1,619	8,239
その他投資等による支出	9,026	9,134	22,612
その他投資等による収入	1,080	827	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,192	31,024	244,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	900,000	620,000	985,000
短期借入金の返済による支出	564,000	527,000	1,756,000
長期借入れによる収入	100,000	404,000	1,549,000
長期借入金の返済による支出	386,234	305,540	722,588
自己株式の取得による支出	652	1,180	2,110
配当金の支払額	175,965	158,909	159,053
少数株主への配当金の支払額	3,714		
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,567	31,370	105,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,251	16,140	23,161
現金及び現金同等物の増減額	15,639	298,596	78,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,611	1,681,656	1,681,656
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,619,250	1,980,252	1,603,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒー ロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒー ロースターズ(株) 萬国コーヒー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒー ロースターズ(株) 従来連結の範囲に含めておりました萬国コーヒー(株)については、当連結会計年度中の株式の売却により子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は 6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は 8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は 2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段 為替予約等取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,029,890 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,966,005 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,969,847 千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 60,000 千円 建物 846,101 千円 土地 1,106,306 千円 投資有価証券 31,318 千円 計 2,043,725 千円 上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 709,024 千円 短期借入金 178,400 千円 長期借入金 1,810,394 千円 (1年以内返済予定額を含む) 割引手形 89,998 千円 計 2,787,816 千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 60,000 千円 建物 881,578 千円 土地 1,072,539 千円 投資有価証券 34,080 千円 投資その他の資産の「その他」 3,000 千円 計 2,051,198 千円 上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 買掛金 590,005 千円 短期借入金 817,266 千円 長期借入金 1,270,348 千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,677,619 千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 60,000 千円 建物 855,258 千円 土地 1,106,306 千円 投資有価証券 54,530 千円 計 2,076,094 千円 上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 640,230 千円 短期借入金 36,000 千円 長期借入金 1,992,288 千円 (1年以内返済予定額を含む) 割引手形 57,332 千円 計 2,725,850 千円
3 受取手形割引高 1,319,195 千円 輸出手形割引高 1,648,017 千円	3 受取手形割引高 984,730 千円 輸出手形割引高 588,279 千円	3 受取手形割引高 967,107 千円 輸出手形割引高 1,103,103 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,648 千円</p> <p>撤去費用 607 千円</p> <hr/> <p>計 2,256 千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 17 千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,473 千円</p> <p>有形固定資産の「その他」 2,850 千円</p> <p>撤去費用 2,285 千円</p> <hr/> <p>計 9,609 千円</p>
<p>2 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2</p> <hr/>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,694,239 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 74,989 千円</p> <hr/> <p>計 1,619,250 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,854,514 千円</p> <p>有価証券勘定 147,494 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,755 千円</p> <hr/> <p>計 1,980,252 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,678,599 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 74,988 千円</p> <hr/> <p>計 1,603,611 千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">千円 130,071</td> <td style="text-align: right;">千円 55,684</td> <td style="text-align: right;">千円 74,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,831</td> <td style="text-align: right;">34,652</td> <td style="text-align: right;">54,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">218,903</td> <td style="text-align: right;">90,337</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 130,071	千円 55,684	千円 74,387	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	218,903	90,337	128,566	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">千円 142,099</td> <td style="text-align: right;">千円 62,052</td> <td style="text-align: right;">千円 80,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> <td style="text-align: right;">49,136</td> <td style="text-align: right;">55,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">246,931</td> <td style="text-align: right;">111,188</td> <td style="text-align: right;">135,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 142,099	千円 62,052	千円 80,047	無形固定資産	104,832	49,136	55,695	計	246,931	111,188	135,743	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">千円 142,818</td> <td style="text-align: right;">千円 55,101</td> <td style="text-align: right;">千円 87,716</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,610</td> <td style="text-align: right;">33,248</td> <td style="text-align: right;">61,361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">237,429</td> <td style="text-align: right;">88,350</td> <td style="text-align: right;">149,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 142,818	千円 55,101	千円 87,716	無形固定資産	94,610	33,248	61,361	計	237,429	88,350	149,078
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 130,071	千円 55,684	千円 74,387																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	218,903	90,337	128,566																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 142,099	千円 62,052	千円 80,047																																															
無形固定資産	104,832	49,136	55,695																																															
計	246,931	111,188	135,743																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 142,818	千円 55,101	千円 87,716																																															
無形固定資産	94,610	33,248	61,361																																															
計	237,429	88,350	149,078																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40,802 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">90,313 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">131,116 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	40,802 千円	1	年 超	90,313 千円	計		131,116 千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,050 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">90,558 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">138,608 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	48,050 千円	1	年 超	90,558 千円	計		138,608 千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,345 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">107,189 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">151,535 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	44,345 千円	1	年 超	107,189 千円	計		151,535 千円																					
1	年 内	40,802 千円																																																
1	年 超	90,313 千円																																																
計		131,116 千円																																																
1	年 内	48,050 千円																																																
1	年 超	90,558 千円																																																
計		138,608 千円																																																
1	年 内	44,345 千円																																																
1	年 超	107,189 千円																																																
計		151,535 千円																																																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,952 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,367 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,678 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,952 千円	減価償却費相当額	23,367 千円	支払利息相当額	1,678 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,278 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,535 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,897 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,278 千円	減価償却費相当額	24,535 千円	支払利息相当額	1,897 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,308 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,535 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	53,254 千円	減価償却費相当額	49,308 千円	支払利息相当額	3,535 千円																														
支払リース料	24,952 千円																																																	
減価償却費相当額	23,367 千円																																																	
支払利息相当額	1,678 千円																																																	
支払リース料	26,278 千円																																																	
減価償却費相当額	24,535 千円																																																	
支払利息相当額	1,897 千円																																																	
支払リース料	53,254 千円																																																	
減価償却費相当額	49,308 千円																																																	
支払利息相当額	3,535 千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	111,050	98,745	12,304
合 計	111,050	98,745	12,304

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	109,711	156,773	47,062
合 計	109,711	156,773	47,062

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,145

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	104,860	131,850	26,990
合 計	104,860	131,850	26,990

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 USマネーマーケットファンド	147,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	105,690	99,623	6,066
合 計	105,690	99,623	6,066

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	107,077	177,945	70,868
合 計	107,077	177,945	70,868

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	256,392	274,759	19,714
合計		256,392	274,759	19,714

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	247,473	237,033	156
合計		247,473	237,033	156

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	232,535	228,490	2,689
合計		232,535	228,490	2,689

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1)生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2)商品仕入実績

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
コ ー ヒ ー 生 豆	1,922,173	1,661,452	3,530,355
飲 料 製 品 及 び 原 料	1,056,031	1,010,963	1,947,187
常 温 食 品	3,974,567	3,743,988	7,415,796
冷 凍 食 品	3,482,850	2,792,903	5,800,067
食 品 原 料	2,546,795	2,373,467	5,493,784
そ の 他	1,570,471	1,290,732	2,623,194
合 計	14,552,889	12,873,507	26,810,386

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度には、前連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社で生産するために使用する原料も含んでおります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
コ ー ヒ ー 生 豆	1,873,950	1,833,605	3,802,757
飲 料 製 品 及 び 原 料	1,888,417	1,898,093	3,904,380
常 温 食 品	4,468,809	4,343,119	8,546,535
冷 凍 食 品	3,805,741	3,422,079	6,761,706
食 品 原 料	2,790,078	2,625,226	6,125,240
そ の 他	1,708,194	1,413,502	2,908,674
合 計	16,535,191	15,535,626	32,049,295

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。